

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社エスユーエス

【英訳名】 SUS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 公男

【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田 剛史

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田 剛史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	3,905,695	4,578,450	8,117,127
経常利益 (千円)	321,927	340,874	504,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	198,633	217,838	337,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,577	213,291	337,402
純資産額 (千円)	2,051,317	2,433,346	2,190,610
総資産額 (千円)	3,508,308	3,806,894	3,606,291
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.76	24.85	38.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.45	23.58	36.45
自己資本比率 (%)	58.1	61.4	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,432	191,440	100,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,317	204,159	87,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,596	242,463	158,470
現金及び預金同等物の 四半期末(当期末)残高 (千円)	2,124,022	1,778,421	2,033,603

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.62	8.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野で技術者ニーズが増加しました。また、ライン部門を中心とした採用強化に伴い人件費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,578,450千円（対前年同期比17.2%増）、営業利益340,469千円（対前年同期比8.4%増）、経常利益340,874千円（対前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益217,838千円（対前年同期比9.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

技術者派遣事業

技術者派遣は、大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、新規企業からの受注獲得に加え、既存顧客企業においても受注件数が堅調に推移しました。また、在籍技術者数は前年同期比で増加し、稼働率も高い水準を維持しました。加えて、技術者の高付加価値業務への配置転換推進等により、派遣単価の向上にも努めてまいりました。

請負業務は、主にIT請負の取引が拡大したことに加え、製造請負においても、受注件数が堅調に推移しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は4,301,049千円（対前年同期比18.6%増）、セグメント利益は363,607千円（対前年同期比21.1%増）となりました。

コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が継続して堅調に推移しております。SAPにおいては、クラウド系基幹システムであるS/4 HANAの導入案件が拡大傾向であります。また、SAP以外のERP導入案件も順調に拡大しております。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チーム体制での案件対応を推進してまいりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は246,680千円（対前年同期比6.1%増）、セグメント利益は23,604千円（対前年同期比5.4%増）となりました。

その他

採用マッチングソリューション「SUZAKU」の売上高は、対前年同期比で微増となりました。一方、前第2四半期連結累計期間は行政から特注のソフトウェア開発の受注がありました。

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が減少したこと等により前年同期比で減少しました。

前連結会計年度に設立した株式会社クロスリアリティにおいて、事業の本格的な開始に向けた準備費用が発生しました。

これらの結果、売上高は30,720千円（対前年同期比34.3%減）、セグメント損失は46,742千円（前年同期は8,359千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,806,894千円となり、前連結会計年度末より200,602千円の増加となりました。流動資産合計は3,135,086千円となり、前連結会計年度末より141,091千円の減少となりました。これは主に売掛金が91,758千円増加した一方、現金及び預金が255,179千円減少したことによるものであります。固定資産合計は671,808千円となり、前連結会計年度末より341,694千円の増加となりました。これは主に子会社（株式会社クロスリアリティ）の設備購入等により有形固定資産が95,035千円、無形固定資産が97,976千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,373,548千円となり、前連結会計年度末より42,133千円の減少となりました。流動負債合計は1,313,019千円となり、前連結会計年度末より96,446千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が63,511千円、その他に含まれる未払消費税等が58,208千円増加した一方で、短期借入金が215,430千円減少したことによるものであります。固定負債合計は60,529千円となり、前連結会計年度末より54,313千円の増加となりました。これは主に子会社（株式会社クロスリアリティ）の事務所のリース開始等によりリース債務が28,077千円、資産除去債務が23,355千円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,433,346千円となり、前連結会計年度末より242,736千円の増加となりました。これは主に配当実施の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が156,519千円増加したことによるものであります。加えて、子会社（株式会社クロスリアリティ）における第三者割当増資等による非支配株主持分84,768千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255,181千円減少し、1,778,421千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、191,440千円の増加（前年同期は118,432千円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益340,874千円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加91,758千円、法人税等の支払額72,098千円、子会社（株式会社クロスリアリティ）のソフトウェア利用料等の支払に伴う長期前払費用の増加額82,017千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、204,159千円の減少（前年同期は30,317千円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、子会社（株式会社クロスリアリティ）の設備購入等の有形固定資産の取得による支出38,917千円、無形固定資産の取得による支出106,058千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、242,463千円の減少（前年同期は143,596千円の減少）となりました。資金の増加の主な要因は、子会社（株式会社クロスリアリティ）における第三者割当増資に伴う非支配株主からの払込みによる収入88,887千円によるものであります。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額215,430千円、長期借入金の返済による支出54,698千円、配当金の支払額61,092千円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,777,600	8,777,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,777,600	8,777,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	16,800	8,777,600	378	430,280	378	404,280

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
齋藤 公男	京都府京都市北区	4,542,800	51.75
セファテクノロジー株式会社	大阪府枚方市新町1丁目12-1	440,000	5.01
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町9-1	180,000	2.05
奥 直彦	京都府城陽市	114,000	1.29
中島 彰彦	福岡県福岡市南区	84,000	0.95
浅野 真輝	滋賀県大津市	80,000	0.91
大槻 哲也	京都府京都市中京区	80,000	0.91
小林 孝史	神奈川県逗子市	80,000	0.91
株式会社インテリジェンスオフィス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	80,000	0.91
植村 誠	京都府宇治市	78,000	0.88
計	-	5,758,800	65.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,776,200	87,762	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	8,777,600		
総株主の議決権		87,762	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスユーエス	京都市下京区四条通烏丸東 入ル長刀鉾町8	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,967	1,916,788
売掛金	1,034,865	1,126,623
仕掛品	10,095	-
その他	59,280	91,708
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	3,276,177	3,135,086
固定資産		
有形固定資産	95,018	190,053
無形固定資産	46,463	144,439
投資その他の資産	188,632	337,314
固定資産合計	330,114	671,808
資産合計	3,606,291	3,806,894
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,430	15,000
1年内返済予定の長期借入金	56,384	1,686
未払金	565,757	572,629
未払法人税等	89,224	152,735
賞与引当金	214,069	236,251
その他	253,599	334,716
流動負債合計	1,409,465	1,313,019
固定負債		
リース債務	5,691	33,769
資産除去債務	-	23,355
その他	523	3,404
固定負債合計	6,215	60,529
負債合計	1,415,681	1,373,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,884	430,280
資本剰余金	524,844	525,925
利益剰余金	1,224,421	1,380,940
自己株式	155	184
株主資本合計	2,178,995	2,336,962
非支配株主持分	11,615	96,384
純資産合計	2,190,610	2,433,346
負債純資産合計	3,606,291	3,806,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,905,695	4,578,450
売上原価	2,825,892	3,289,590
売上総利益	1,079,802	1,288,860
販売費及び一般管理費	765,573	948,390
営業利益	314,228	340,469
営業外収益		
受取利息	16	16
助成金収入	3,630	2,430
投資有価証券売却益	5,042	-
その他	70	86
営業外収益合計	8,760	2,533
営業外費用		
支払利息	1,061	1,014
支払手数料	-	1,112
その他	-	1
営業外費用合計	1,061	2,128
経常利益	321,927	340,874
特別損失		
会員権評価損	1,939	-
特別損失合計	1,939	-
税金等調整前四半期純利益	319,988	340,874
法人税、住民税及び事業税	132,817	136,370
法人税等調整額	11,406	8,787
法人税等合計	121,410	127,583
四半期純利益	198,577	213,291
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56	4,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,633	217,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	198,577	213,291
四半期包括利益	198,577	213,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,633	217,838
非支配株主に係る四半期包括利益	56	4,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,988	340,874
減価償却費	12,900	16,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3
賞与引当金の増減額(は減少)	34,136	22,182
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	1,061	1,014
投資有価証券売却損益(は益)	5,042	-
売上債権の増減額(は増加)	72,542	91,758
たな卸資産の増減額(は増加)	7,353	10,095
前払費用の増減額(は増加)	11,070	28,513
長期前払費用の増減額(は増加)	-	82,017
未払金の増減額(は減少)	21,121	6,926
未払消費税等の増減額(は減少)	36,767	58,208
その他	21,144	11,352
小計	292,264	264,503
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	1,037	977
法人税等の支払額	172,807	72,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,432	191,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	11	2
有形固定資産の取得による支出	15,845	38,917
無形固定資産の取得による支出	9,820	106,058
投資有価証券の売却による収入	5,043	-
差入保証金の差入による支出	9,773	59,857
その他	90	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,317	204,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	129,770	215,430
長期借入金の返済による支出	15,018	54,698
株式の発行による収入	1,710	792
自己株式の取得による支出	-	28
非支配株主からの払込みによる収入	-	88,887
配当金の支払額	-	61,092
その他	517	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,596	242,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,481	255,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,179,504	2,033,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,022	1,778,421

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	246,749千円	316,967千円
賞与引当金繰入額	27,209千円	32,646千円
貸倒引当金繰入額	-千円	3千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,262,377千円	1,916,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,355千円	138,367千円
現金及び現金同等物	2,124,022千円	1,778,421千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月23日 定時株主総会	普通株式	61,319	7.00	2019年9月30日	2019年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,626,484	232,474	3,858,959	46,735	3,905,695
計	3,626,484	232,474	3,858,959	46,735	3,905,695
セグメント利益又は損失()	300,200	22,386	322,587	8,359	314,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,301,049	246,680	4,547,730	30,720	4,578,450
計	4,301,049	246,680	4,547,730	30,720	4,578,450
セグメント利益又は損失()	363,607	23,604	387,212	46,742	340,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円76銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	198,633	217,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	198,633	217,838
普通株式の期中平均株式数(株)	8,725,997	8,764,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円45銭	23円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	534,433	472,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社エスユーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスユーエスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。